

# 外国人材の活用について

---

2019年6月4日

株式会社商工組合中央金庫 熊本支店  
支店長 矢田 勝啓

株式会社ヒサノ  
代表取締役社長 久保 誠

## 1. 熊本中金会について

吉村浩平会長：瑞鷹株式会社 代表取締役

会員数：218社（R1.6.4現在）

### 【目的】（会則より抜粋）

会員相互の親睦を図り、**変転する経済に対処するため相互に勉強し**、かつ、商工中金との協調・連携を進めることにより会員の金融の円滑化や事業の発展に寄与する

### 【主な行事】

●総会・講演会 ●ビジネスマナー研修会 ●国内研修旅行

## 2. 海外視察実績

### ●第1回：ベトナム経済視察（H30.2.9～12）

#### 【目的・ねらい等】

- ・急速な経済発展を遂げるベトナムの最新事情を理解
- ・今後の**ビジネスマッチング等**に役立てる

#### 【内容】

- ・現地企業視察
- ・総領事館訪問（ホーチミン総領事との意見交換）ほか

## ●第2回：ミャンマー経済視察（H31.2.7～11）

### 【目的・ねらい等】

- ・ 重要経営課題である**人材不足、人手不足の解決策を模索**
- ・ ベトナムからの人材確保は競争が激化
- ・ **ポスト ベトナムはどこか？ ⇒ ミャンマー？**

### 【内容】

- ・ **技能実習生送出し機関視察、JETRO訪問**
- ・ **現地企業視察、工業団地視察、スラム地区視察**

# 在留資格一覽表

## 就労が認められる在留資格（活動制限あり）

在留資格	該当例
外交	外国政府の大使、公使等及びその家族
公用	外国政府等の公務に従事する者及びその家族
教授	大学教授等
芸術	作曲家、画家、作家等
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者、管理者等
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師等
研究	政府関係機関や企業等の研究者等
教育	高等学校、中学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者等、通訳、デザイナー、語学講師等
企業内転勤	外国の事務所からの転勤者
介護（※1）	介護福祉士
興行	俳優、歌手、プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者等
技能実習	技能実習生

※1 平成29年9月1日施行

## 身分・地位に基づく在留資格（活動制限なし）

在留資格	該当例
永住者	永住許可を受けた者
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子
永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者、我が国で出生し引き続き在留している実子
定住者	日系3世、外国人配偶者の連れ子等

## 就労の可否は指定される活動によるもの

在留資格	該当例
特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー等

## 就労が認められない在留資格（※2）

在留資格	該当例
文化活動	日本文化の研究者等
短期滞在	観光客、会議参加者等
留学	大学、専門学校、日本語学校等の学生
研修	研修生
家族滞在	就労資格等で在留する外国人の配偶者、子

※2 資格外活動許可を受けた場合は、一定の範囲内で就労が認められる。

# 中小企業が外国人人材を活用するために 覚えておきたい3つの「在留資格」

- ① 「技能実習」
- ② 「技術・人文知識・国際業務」
- ③ 「特定技能」

# 中小企業が外国人人材を活用するために 覚えておきたい3つの「在留資格」

## ①「技能実習」

- 技能実習制度の本来の目的・趣旨は、我が国で培われた技能、技術又は知識（以下「技能等」という。）の開発途上地域等への移転を図り、当該開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与すること、国際協力の推進。
- 現状としては、農林水産業や建設業など労働力が大幅に不足している職種における貴重な外国人労働者（ワーカー）として期待されている。

# 技能実習制度 移行対象職種・作業一覧 (平成31年3月13日時点 80職種144作業)

## 1 農業関係 (2職種6作業)

職種名	作業名
耕種農事●	施設園芸
	開作・野菜
畜産農事●	養 猪
	養 豚
	養 鶏
	新 産

## 2 漁業関係 (2職種9作業)

職種名	作業名
漁船漁業●	かつお一本釣りの漁業
	延縄漁業
	いか釣りの漁業
	定置網漁業
	ひき網漁業
	刺し網漁業
	定置網漁業
	かに・えびかご漁業
養殖業●	ほたてがけい・まがき養殖

## 3 建設関係 (22職種33作業)

職種名	作業名
さく井	ハーカッション式さく井工事
	ロータリー式さく井工事
建築板金	ダクト取付
	内外装取付△
冷凍空調調和機器施工	冷凍空調調和機器施工
建具製作	木製建具手加工
建築大工	大工工事
図柄施工	図柄工事
鉄筋施工	鉄筋組立て
とび	とび
石材施工	石材加工
	石張り
タイル張り	タイル張り
かわらぶき	かわらぶき
左 官	左 官
配 管	建築配管
	プラント配管
熱絶縁施工	保温保冷工事
内装仕上げ施工	プラスチック床仕上げ工事
	カーペット床仕上げ工事
	調音下地工事
	ボード仕上げ工事
	カーテン工事
サッシ施工	ビル用サッシ施工
防水施工	シーリング防水工事
コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事
フェルポイント施工	フェルポイント工事
造 装	造 装
建設機械施工●	運込み
	掘 削
	掘詰め
造 伊△	造 伊

## 4 食品製造関係 (11職種16作業)

職種名	作業名
缶詰製造●	缶詰製造
	食品乾燥加工●
	加熱性水産加工
	食品製造業●
非加熱性水産加工食品製造業●	魚類加工
	魚類製造
	加熱乾燥食品製造
	調味加工食品製造
水産練り食品製造	かんづめ製造
	魚類食品製造
	乾燥食品製造
	魚類食品製造
牛豚食肉処理加工業●	かまぼこ製品製造
	牛豚部分肉製造
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	ハム・ソーセージ・ベーコン製造
パン製造	パン製造
そう菜製造業●	そう菜加工
農産物漬物製造業△	農産物漬物製造
医療・福祉施設給食製造●△	医療・福祉施設給食製造

## 5 繊維・衣服関係 (13職種22作業)

職種名	作業名
紡績運転●△	前紡工程
	精紡工程
	巻糸工程
織布運転●△	管ねん糸工程
	準備工程
	製織工程
染 色	仕上げ工程
	染 色
ニット製品製造	織物・ニット染織
	純下製造
たて織ニット生地製造●	丸織みニット製造
	たて織ニット生地製造
婦人子供服製造	婦人子供服製織縫製
紳士服製造	紳士服製織縫製
下着類製造●	下着類製造
寝具製作	寝具製作
カーペット製造●△	織じゅうたん製造
	タフテッドカーペット製造
	ニードルパンチカーペット製造
帆布製品製造	帆布製品製造
布はく縫製	ワイシャツ製造
床席シート縫製●	自動車シート縫製

## 6 機械・金属関係 (15職種29作業)

職種名	作業名
鍛 造	鍛造鍛造鍛造
	非鉄金属鍛造
	ハンマ鍛造
鍛 造	プレス鍛造
	ダイカスト
機械加工	ホットチャンバダイカスト
	コールドチャンバダイカスト
	貫通穿孔
	フライス削
	数値制御旋盤
	マシニングセンタ

## 6 機械・金属関係 (続き)

職種名	作業名
金属プレス加工	金属プレス
鉄 工	構造物鉄工
工場板金	機械板金
めっき	電気めっき
	溶接めっき
アルミニウム陽極酸化処理	陽極酸化処理
仕上げ	治工具仕上げ
	金型仕上げ
	機械組立仕上げ
機械検査	機械検査
機械保全	機械保全
電子機器組立て	電子機器組立て
電気機器組立て	回転機器組立て
	電圧器組立て
	配電盤・制御盤組立て
	制御装置器具組立て
	回転機器修繕製作
プリント配線板製造	プリント配線板設計
	プリント配線板製造

## 7 その他 (14職種26作業)

職種名	作業名
家具製作	家具手加工
印 刷	オフセット印刷
製 本	製 本
プラスチック成形	圧縮成形
	射出成形
	インフレーション成形
	ブロー成形
強化プラスチック成形	手積み積層成形
造 装	研削造装
	金属造装
	鋼管造装
	鋼管造装
滑 擦●	半自動滑擦
工業乾燥	工業乾燥
紙類・段ボール類製造	印刷用打抜き
	印刷用製箱
	印刷製造
	段ボール類製造
海苔類工業製品製造●	海苔スライス成形
	圧力押し込み成形
	ハッド印刷
自動車整備●	自動車整備
ビルクリーニング	ビルクリーニング
介 護●	介 護
リネンサプライ●△	リネンサプライ仕上げ

## ○ 社内検定型の職種・作業 (1職種3作業)

職種名	作業名
空港グランドハンドリング●	航空機地上支援
	航空貨物取扱
	貨物運搬△

(注1) ●の職種：「技能実習評価試験の整備等に関する専門家会議」による確認の上、人材開発統括官が認定した職種

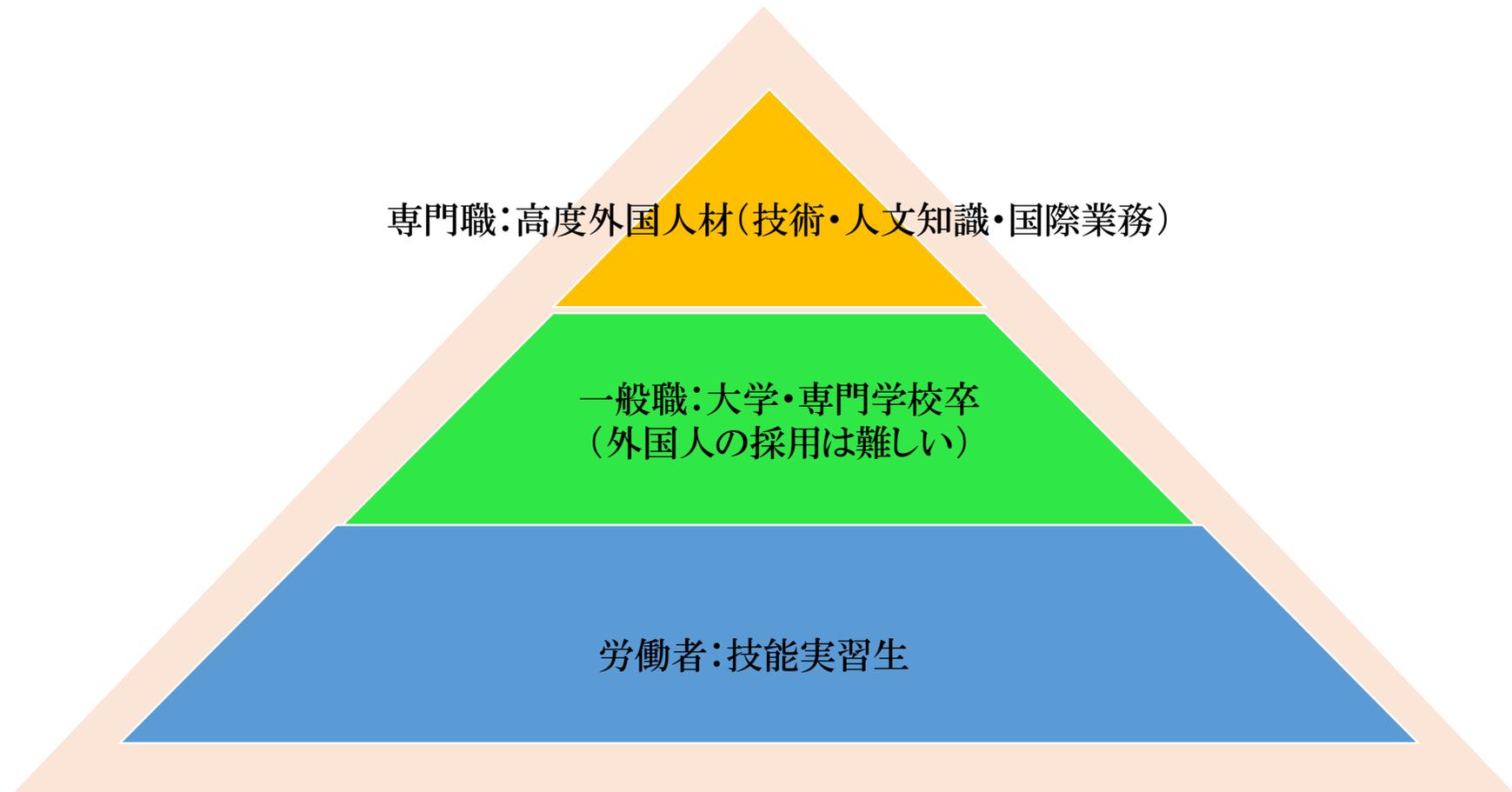
(注2) △の職種・作業は2号まで実習可能。

# 中小企業が外国人人材を活用するために 覚えておきたい3つの「在留資格」

## ② 「技術・人文知識・国際業務」

- 理工学（技術）、法律学・経済学・社会学（人文知識）、外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務（国際業務）に従事する活動で、学術上の素養を背景とする一定水準以上の専門的技術又は知識、外国の文化に基盤を有する思考、若しくは感受性に基づく一定水準以上の専門的能力が要件。
- 一般的に「高度外国人材」と呼ばれており、法務省のHPでは具体例な職種として、ソフトウェアエンジニア、各種コンサルタント、CAD業務、通訳・翻訳、デザイナーなどが例示されている。

## 〈高度外国人材(技術・人文・国際業務)と技術実習制度〉

















株式会社ヒサノのHPのTOP、または  
YouTubeで「外国人獲得競争」と入力する  
とNews23の報道が全編視聴できます！

動画



“外国人材最前線②”、日  
本企業の熾烈な人材獲  
得競争 190327



“外国人材最前線③”、日  
本企業悩ます“制度の欠  
陥” 190328



“外国人材最前線①”、日  
本語を10か月でマスタ  
ー!? 190321

# 中小企業が外国人人材を活用するために 覚えておきたい3つの「在留資格」

## ③ 「特定技能」

- 深刻な人手不足の状況に対応するため、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人を受け入れる制度。
- 受け入れ対象は14業種。具体的な対象職種や従事する業務については次のページを参照。



- **特定技能1号**：特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格
- **特定技能2号**：特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格

**特定産業分野**：介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、  
(14分野) 建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品製造業、外食業  
(特定技能2号は下線部の2分野のみ受入れ可)

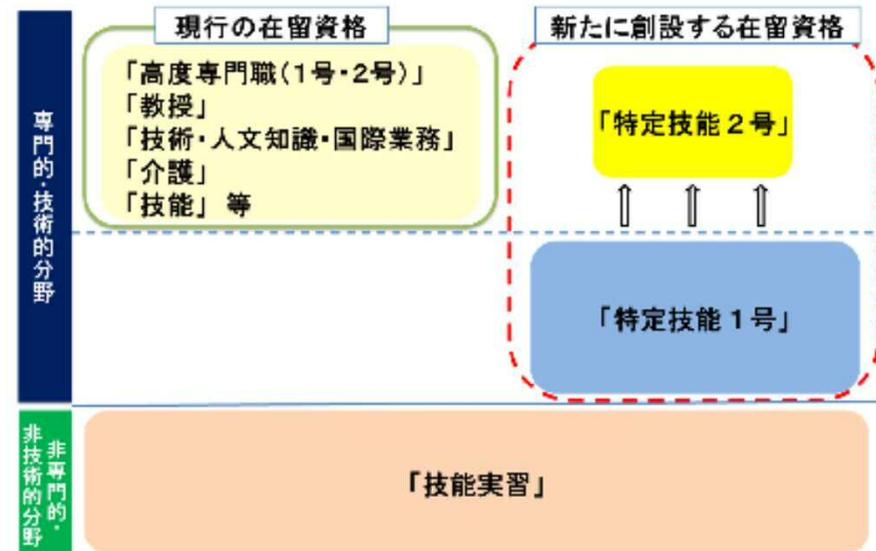
**特定技能1号のポイント**

- 在留期間：1年、6か月又は4か月ごとの更新、**通算で上限5年**まで
- 技能水準：試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験等免除）
- 日本語能力水準：生活や業務に必要な日本語能力を試験等で確認（技能実習2号を修了した外国人は試験等免除）
- 家族の帯同：基本的に認めない
- 受入れ機関又は登録支援機関による**支援の対象**

**特定技能2号のポイント**

- 在留期間：3年、1年又は6か月ごとの更新
- 技能水準：試験等で確認
- 日本語能力水準：試験等での確認は不要
- **家族の帯同**：要件を満たせば可能（配偶者、子）
- 受入れ機関又は登録支援機関による**支援の対象外**

**【就労が認められる在留資格の技能水準】**



## <2019年4月1日施行される「特定技能」とは？>

受け入れ対象:14業種

※ ◎は2号の対象として検討されており、1号は5年 2号は残留期間に上限なし

○介護 ○ビルクリーニング ○農業 ○漁業  
○飲食料品製造業 ○外食業 ○素形材産業  
○産業機械製造業 ○電気・電子情報関連産業

◎建設業 ◎造船・船用工業 ◎自動車整備業  
◎航空業 ◎宿泊業

1号

日常会話程度

相当程度

X

最長通算5年

日本語

技能

家族同伴

在留期間

2号

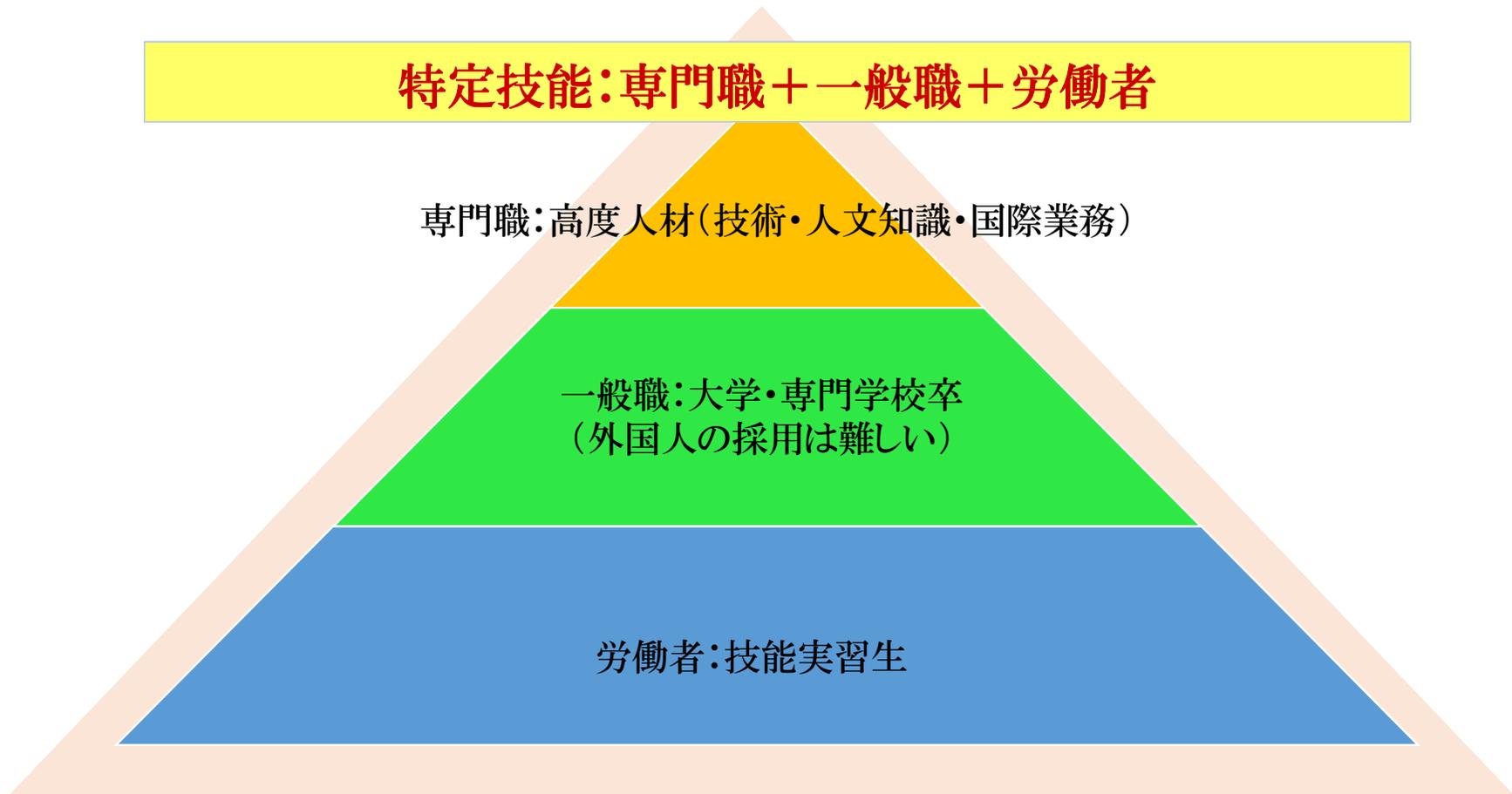
日常会話程度

熟練

○

原則上限なし

〈高度外国人材(技術・人文・国際業務)と技術実習制度+「特定技能」〉



# 外国人の在留資格に関する8つのポイント

1. 大学や大学院などを卒業した高度外国人材は、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格で全産業分野で採用可能。例えば、ITや機械工学専攻の学生は「技術」、経済学やマーケティング専攻は「人文知識」、通訳や国際営業担当などは「国際業務」で就労が認められる。
2. 労働者として期待される「技能実習生」は指定された80職種で採用可能。
3. 高度人材から一般職・労働者まで幅広い人材が採用できる「特定技能」は指定された14職種で採用可能。
4. 「技能実習生」や「特定技能」の指定職種から外れた運送業や小売業が労働者（ワーカー）として外国人を採用することは非常に困難。



**高度外国人材活躍企業50社**

**経済産業省貿易経済協力局**

## 外国人材の採用メリット

- 外国人材の採用や登用で得られるメリットを以下の4つの視点で分類。  
企業50社の取組を各メリット毎に紹介。

### 事業の海外展開、新規顧客の獲得

外国語に堪能、かつ現地市場をよく知る外国人材を採用し、事業の海外展開や新規顧客・販路開拓。

### 外国人材目線での商品開発・サービス提供

日本人とは異なる新鮮な発想や視点を持つ外国人材が、商品開発に取組み、各国の市場ニーズに合わせた商品・サービスを提供。

### 新たなビジネスモデル構築

海外現地法人と日本法人との時差を利用することで、日本国内と海外で業務の分業体制を構築するなど、新たなビジネスモデルを創出。作業効率も向上。

### 社員の意識変革

外国人材の活動が日本人社員に新たな「気づき」を引き起こし、社員の意識改革や職場環境の改善、生産性の向上へ。

## 【ミャンマー現地法人設立に成功】

### ■ 株式会社OCC (情報サービス業)

#### 取組内容

##### 地元大学への留学生を採用

- ✓ 地元大学からの推薦で大学院に留学していたミャンマー人女性を採用。



##### 先端技術開発とミャンマー進出準備を担当

- ✓ 大学院での研究経験をもとに、希少性の高い「ミャンマー語」の音声合成等の業務案件を担当。
- ✓ ミャンマーにおけるマーケティングとビジネスの可能性を調査し、同国への進出準備を担当。

#### 企業情報

本社所在地：沖縄県浦添市  
資本金：49百万円  
従業員数：約200名（外国人2名）  
売上高：約7,100百万円（平成29年度期）

#### 成果



##### ミャンマー現地法人を設立

- ✓ 2017年9月にミャンマーに海外子会社「ミャンマー-OCC」を設立、ミャンマー人社員が代表者に就任。
- ✓ 海外でのシステム開発拠点に加え、医療関連のシステム構築やサポートなど、現地での需要開拓にも貢献。ミャンマーを拠点に他のアジア地域への展開も目指す。

## 【外国人社員を中心にインバウンド需要拡大へ】

### ■ 株式会社シーサー (ダイビング/マリンスポーツサービス)

#### 企業情報

本社所在地：沖縄県那覇市  
資本金：48百万円  
従業員数：120名（外国人23名）  
売上高：933百万円（2017年7月期）

#### 取組内容

##### インバウンド需要のため、多様なルートで外国人を採用

- ✓ 外国人観光客の潜在ニーズを把握し、それをサービスとして提供するため外国人を採用。
- ✓ 自社ウェブサイト・SNSでの求人、県内大学での留学生リクルーティング、インターン受け入れ等、多様なルートでの採用を実施。
- ✓ 社内の外国人比率3割を目標としている。



##### 外国人客向け業務全般を担当

- ✓ 外国人社員を中心とするインバウンド課を設置。外国人客向けの営業・接客に加え、サービス企画についても外国人社員が提案。

#### 成果



##### 外国人客増加、新規事業開拓

- ✓ 外国人客の受入体制やサービス内容の強化により、来客数が大幅に増加。2015年は、前年同期比216%を集客し、インバウンド関連の売上額は1億1,870万円を達成。
- ✓ 外国人向けの観光旅行プランの販売や宿泊施設の開業など、新たな事業にも参入。

## 【ベトナム法人とのリレー式協業体制を構築】

### ■ 株式会社小金井精機製作所 (自動車航空機等部品製造業)

#### 取組内容

#### ベトナム人技術者の採用

- ✓ベトナムの大学の紹介を受け、2007年にベトナム人の新卒学生を採用。その後は定期的に、ベトナムの大学から新卒学生を受入れ。



#### 精密加工を担当

- ✓精密加工部門の社員の10% (20数名) がベトナム人技術者。機械加工・三次元測定・プログラム作成等を担当。
- ✓ベトナム人技術者2名を主任に登用。日本人の若手社員の指導も実施。

#### ベトナム法人設立

- ✓エース的存在であったベトナム人技術者が帰国し、2014年にベトナムに現地法人を設立。

#### 企業情報

本社所在地：埼玉県入間市  
資本金：80百万円  
従業員数：275名 (外国人28名)  
売上高：4,519百万円 (2017年7月期)

#### 成果



#### 「リレー式協業」が可能に

- ✓時差の関係で、ベトナムの現地法人は、日本より2時間遅れて始まる。このため、日本で時間内に終わらなかった業務をベトナム法人が、肩代わり。

#### 技術力向上で新規顧客拡大

- ✓ベトナム人技術者の技術力向上により新規設備の導入が可能となり、新規顧客の拡大・売り上げ増にも貢献 (2017年売上高：2007年比1.38倍)。

## 【「長崎から世界へ」の実現に外国人を活用】

### ■ 亀山電機株式会社 (情報通信業・サービス業)

#### 企業情報

本社所在地：長崎県長崎市  
資本金：21百万円  
従業員数：86名 (外国人4名)  
売上高：750百万円 (2016年3月)

#### 取組内容

##### 世界市場を攻める戦力として外国人を採用

- ✓ 海外業務の売上が増加する中で、海外進出の本格化に向けた戦力として外国人社員を採用。
- ✓ 2017年、初の外国人社員として、他社で勤務していた英語が堪能なフィリピン人を2名採用。以降、外国人材の積極採用に踏み切る。
- ✓ 留学生の採用イベントなどにも参加し、優秀な外国人材の獲得に努めている。



##### 高い英語力を活かせる海外営業等で活躍

- ✓ 外国人社員は、主に海外向けの営業、設計、現地調整等に従事。
- ✓ 海外顧客との連絡窓口として、海外取引、契約業務（契約書作成、弁護士との打ち合わせ等）で活躍。

#### 成果



##### 内なる国際化が、海外展開に向けた意欲の高まりを牽引

- ✓ 英語が堪能な外国人社員が海外顧客との連絡を迅速・円滑に行うことで、海外業務の効率化に貢献。顧客満足度も上昇。
- ✓ 外国人社員の勤勉さや積極的に日本語に挑戦する姿勢に触発され、日本人社員も英語に対する意欲が向上。
- ✓ 社内の英語に慣れ親しむ機会の創出と、異文化への理解度が増すことで、「海外への挑戦」に邁進する環境が醸成された。

## 外国人の在留資格に関する8つのポイント

5. 外国人労働者を育成して、①事業の海外展開や新規顧客の獲得、②外国人目線での商品開発やサービス提供、③新たなビジネスモデルの構築、④社員の意識変革に取り組む企業が増加。
6. 海外に現地法人を設立して海外展開を図る企業にとって、在留資格を利用して優れた技能を取得した労働者は、帰国後も貴重な戦力。
7. 技能実習生は現地法人の労働者のリーダーとして、高度外国人材は現地法人の経営者・管理者として活躍が期待される。
8. 海外子会社・現地法人を利用することで「技能実習（企業単独型）」や「企業内転勤（「技術・人文知識・国際業務」と同等レベル）」の在留資格が取得でき、安定的な外国人材の確保も可能。

ワイシャツの製造・販売を行うフレックスジャパン株式会社は、長野本社工場と天草市倉岳町にある天草工場に技能実習生を派遣して、海外工場のリーダー育成に努めている。[写真はヤンゴン郊外にある現地法人の工場]







- 金融機関の使命はお客様へのソリューション提供  
(ファイナンスはソリューション提供のうちの一つ)



- お客様の共通課題は「**人材確保・人手確保**」



- 単体の金融機関でのソリューション提供には限界  
⇒熊本では外国人材確保について拡大余地あり



- オール熊本金融団**（**連携・協調**）で企業の皆様のお手伝い



**熊本の経済発展に寄与**

# 金融機関が具体的にできること

【例1】各金融機関が独自の情報ルート（外部機関）を保有  
（例えば 人材送出し機関や外国銀行との提携）



情報ルート共通活用（連携）による人材確保への貢献

【例2】海外同地域へのビジネス進出を模索する 各金融機関  
お取引先を集結（県内ネット＋全国ネット）



合同海外視察

関係機関の合同研修会

合同商談会



ビジネスマッチング・業務提携の実現へ